

# テロの脅威に対処するための新戦略

(アフガニスタン・パキスタンに対する日本の新たな支援パッケージ)

## 1. アフガニスタン

### 【背景】

- 01年9.11事件以降、アルカーイダ(AQ)を庇護していたアフガニスタンのタリバーン政権は、米国主導の多国籍軍による武力行使により崩壊。AQ及びタリバーン指導部は国境地域やパキスタンに逃走。
- アフガニスタンでは、国連安保理決議に基づき設置された国際治安支援部隊(ISAF)による治安対策が一定の成果を上げ、国際社会の支援によって新たな国造りが行われてきた。
- しかし、平和の配当は全土には行き届かず、経済的理由等のために武装勢力を支持する人々も存在。タリバーン勢力の活発化により、近年は治安が悪化し、生活水準も大きく改善せず。

### 【現在の課題】

- 9.11事件以来8年にわたる戦乱により人々が疲弊する中、アフガニスタン新政権にとっては、治安の改善、国家組織の整備が最優先課題。警察等の治安組織の強化が不可欠となる。
- ただし、治安の改善には政治的対応も必要。武装勢力の中には、安全が保証され、経済的自立も手に入るのであれば、武器を置くことに応じ得る穏健派が存在すると見られる中、アフガニスタン新政権は武器を置く者の再統合のための取組に着手する見通し。アフガニスタン政府が再統合を主導し、国際社会が支援することは、アフガニスタンの安定化に向けた重要な要素。
- また、アフガン政府が人々からの信頼を獲得し、長期的な政治的和解のための素地をつくるためには、生活の安定化や経済基盤の構築を図ることが不可欠。農村・農業開発、インフラ整備、教育、医療・保健等の基礎生活分野等において、人々が状況改善を実感できる効果が必要。
- アフガニスタン自身が自らこのような課題に取り組んでいくための能力強化(アフガン化の推進)が不可欠であり、国際社会はアフガン人の努力を背後から支えていくことが最も効果的。

## 我が国の今後の戦略と取組

以下を柱とし、早急に必要とされる約800億円の支援を行うとともに、これまでに約束した総額約20億ドル程度の支援に替えて、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援を行う。

① アフガニスタンにおける治安を確保し、アフガニスタン自身の手による国家再建を成し遂げるためには、武装勢力の活動を封じ込めることが重要。そのため、アフガニスタン自身の治安能力の向上を最大限支援する。警察支援等を実施し、アフガニスタン人自身で治安の責務を十分果たせるような道筋を作る。

② 反政府勢力の社会への再統合と長期的な和解については、まずは元タリバーンの末端兵士の再統合に取り組むことが重要。武器を置く者が再び反政府勢力とならず、自身の生活を営み、長期的に社会に復帰できるよう実効的な施策を構築していくことが不可欠。この施策の構築は、アフガニスタン政府が主導することが重要。我が国としては、DDR・DIAG<sup>(注)</sup>の経験と知見を活かしつつ、その制度設計の段階から参画し、この施策の下で、元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための小規模開発プログラム等に対する財政的貢献を行う。

(注)DDR:旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰、DIAG:非合法武装集団の解体

③ アフガニスタン国民を惹きつける国造りを進める。アフガニスタンの持続的・自立的発展のため、農業・農村開発、インフラ整備(エネルギー分野を含む)、教育、医療・保健等の基礎生活分野等の支援をニーズに合わせて実施。また、アフガニスタンと国境を接する中央アジア地域を一つの面としてとらえて発展を促進することによってもアフガニスタンの安定を図る。

## 2. パキスタン

### 【背景】

●9.11事件後、アフガニスタンにおける多国籍軍の武力行使により、タリバーンはパキスタンに逃走したが、国境地域で勢力を温存し、アフガニスタンへの越境攻撃を実行。アフガニスタンの安定のためにはパキスタンの協力が不可欠。

●放漫な経済運営と世界的な不況の結果、パキスタンの財政状況は悪化、貧困も拡大。国境地域の中でも、連邦直轄部族地域(FATA)は特に貧困な地域であり、連邦政府の実効支配が及ばない、国内外武装勢力の温床。FATAを拠点とした勢力が国内各地でテロ攻撃を実行中。

### 【現在の課題】

●09年春、北西辺境州マラカンド地方での武装勢力掃討作戦により生じた国内避難民(IDP)は約350万人(現在は150万人)。帰還民約200万人についても帰還後の復旧・再建への取組が必要。国境地域に在留する約170万人のアフガン難民への支援も重要。

●FATA南ワジリスタン管区でも、本格的な軍事作戦を実行中。更なるIDPが発生。

●パキスタン政府が引き続き断固としてテロと対峙するためには、テロ対策の取組を支える強固な経済基盤を構築するための国内経済改革を行うことも重要。

09年4月にプレッジした、2年間で最大10億ドルを以下を中心に迅速に実施。

- ① 経済成長支援(電力セクター含むエネルギー、インフラ整備)やマクロ経済改革支援(世銀との協調融資)を実施。貧困削減分野(医療・保健、基礎教育、農村開発等)において住民の生活改善を図る。
- ② マラカンド地域を含む北西辺境州、連邦直轄部族地域(FATA)の民生安定を図る。国内避難民(IDP)、アフガン難民を支援。